# 調査結果のあらまし(常用労働者)

# 1 賃金

## (1) 事業所規模5人以上

1月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比2.1%増加の343,314円となった。 主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.1%増加、情報通信業10.8%増加、卸売業,小売業1.4%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.2%減少の 322,340円となった。また、所定内給与は、前年同月と同水準の 300,769円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業 2.7%増加、情報通信業 0.8%増加、卸売業,小売業 1.1%増加となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 2.6%の増加となった。

(図1、表1、第15表)

## (2) 事業所規模30人以上

1月の現金給与総額は、規模 30人以上で前年同月比 3.1%増加の 379,713円となった。 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 4.3%増加、情報通信業 13.4%増加、卸売業,小売 業は前年同月と同水準となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 0.3%減少の 354,493円となった。また、所定内給与は、同 0.1%減少の 328,789円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比をみると、製造業 2.6%増加、情報通信業

1.1%増加、卸売業,小売業 0.7%減少となった。

実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比 3.8%の増加となった。

(表1、第15表)

## 図1 賃金の推移(前年同月比) ー調査産業計、5人以上ー

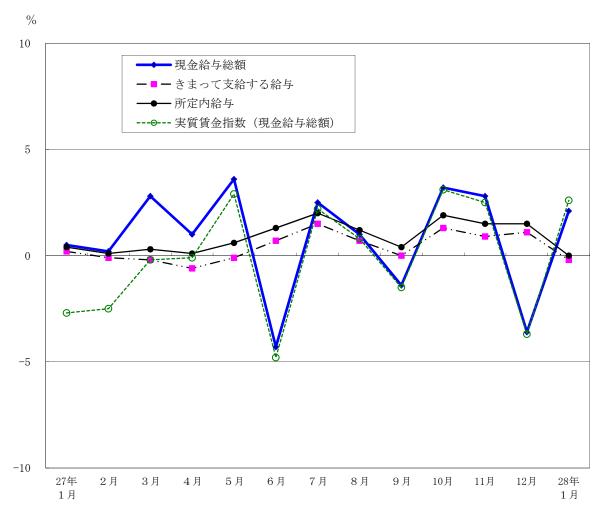


表1 月間現金給与額

(単位: 円・%) 現金給与総額 きまって支給する給与 特別に支払 産 業 所 定 内 所 定 外 前 年 前 年 われた給与 同月比 同月比 同月比 (事業所規模5人以上) 調 査 産 業 計 343, 314 2.1 322, 340 -0.2300, 769 0.0 21,571 20,974 鉱業,採石業,砂利採取業 建 設 業 402, 563 1.1 385, 291 -0.8352, 528 -1.132, 763 17, 272 製 造 業 4.1 395, 868 2.7 372,014 23,854 409,658 3.6 13, 790 電気・ガス・熱供給・水道業 498, 159 17.6 490, 302 18.1 441, 180 16.9 49, 122 7,857 情 報 通 信 業 448, 792 10.8 400,079 0.8 363, 485 0.7 36, 594 48,713 運 業 郵 便 業 輸 405, 522 4.2 371, 912 -1.9325, 531 46, 381 33,610 -1.6卸 売 業 小 売 業 323, 299 1.4 304, 733 1.1 291, 213 1.2 13,520 18,566 金 融 業 保 険 業 494, 086 -0.3 467, 859 -2.4 436, 919 -2.2 30,940 26, 227 不動産業,物品賃貸業 359, 322 -1.5340, 444 -2.3319,899 -2.520, 545 18,878 学術研究,専門・技術サービス業 433, 256 -1.2401, 995 -0.6377, 754 -1.024, 241 31, 261 宿泊業,飲食サービス業 -2.0137, 499 127, 716 -3.79,783 5,968 143, 467 -3.0生活関連サービス業,娯楽業 -7.3 209, 321 -10.7225, 761 200, 705 -9.3 8,616 16, 440 教育, 学習支援 業 323,873 2.5 301,971 294, 519 7,452 21,902 1. 7 1.8 医 療 福 祉 274, 408 -2.0 267, 279 -1.1 253, 732 -1.013, 547 7, 129 複 合 サ ピ ス 事 業 379,093 10.3 354, 197 3.9 332, 397 4.7 21,800 24,896 サービス業 (他に分類されないもの) 284, 796 -0.4270, 338 -0.9 249,871 -0.8 20, 467 14, 458 (事業所規模30人以上) 調 業 査 産 計 379, 713 25, 220 3. 1 354, 493 -0.3328, 789 -0.125, 704 鉱業,採石業,砂利採取業 建 設 業 432, 263 1.9 405,873 -2.9363, 636 -3.742, 237 26, 390 製 造 業 4.3 420, 270 392, 842 3.7 12,983 433, 253 2.6 27, 428 電気・ガス・熱供給・水道業 483, 792 11.0 474, 233 11.1 425, 967 10.3 48, 266 9,559 報 通 信 業 409, 783 370, 194 39, 589 466,097 13.4 1.1 1.2 56, 314 運 輸 業 郵 便 業 427, 588 7.2 388, 712 -0.7338, 893 -0.249,819 38,876 卸 売 業 小 売 業 362, 201 0.0 339, 283 -0.7323, 118 -0.516, 165 22,918 融 業 保 険 業 金 516, 082 0.0 492,662 -1.6459, 316 -1.533, 346 23, 420 不動產業,物品賃貸業 375, 706 -1.6354, 230 -1.9332, 907 21, 323 21,476 -1.4学術研究,専門・技術サービス業 473, 939 0.8 434, 312 406, 715 27, 597 39,627 1. 1 1.2 宿泊業,飲食サービス業 176, 269 9.0 164,833 3.0 153, 646 2.4 11, 187 11,436 生活関連サービス業,娯楽業 229,858 -14.2213, 375 -16.7202, 692 -14.710,683 16, 483 教育 学習 支 援 業 351, 395 -0.7323, 837 316, 103 27,558 -1.9-1.87,734 医 療 福 祉 299, 791 -1.3297,068 -0.1280, 929 0.3 16, 139 2,723 業 複 合 サー ビス 事 378, 892 4.2 373,874 3.4 357, 740 8.4 16, 134 5,018 サービス業(他に分類されないもの) 0.9 276,668 263,820 -0.2241,600 -0.822, 220 12,848

#### 2 労働時間

#### (1) 事業所規模 5 人以上

1月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.9%減少の134.3時間となった。 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.5%減少の 123.1時間 、所定外労働 時間数は、前年同月比 4.3%減少の 11.2時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 11.0時間(前年同月比 13.3%減少)、情報通信業 18.9時間(同 1.6%減少)、卸売業,小売業 7.8時間(同 4.8%減少)となった。

(図2、表2)

## (2) 事業所規模30人以上

1月の総実労働時間数は、規模 30人以上で前年同月比 0.5%減少の 138.4時間となった。 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.2%減少の 125.8時間 、所定外労働 時間数は、同 4.6%減少の 12.6時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 11.8時間(前年同月比 11.9%減少)、情報通信業 19.4時間(同4.4%減少)、卸売業,小売業9.1時間(同6.2%減少)となった。



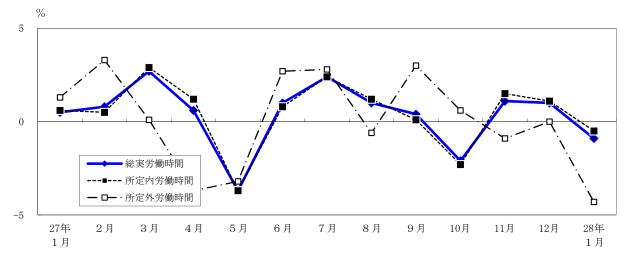


図2-2 所定外労働時間の推移(前年同月比) -調査産業計及び主な産業、5人以上-

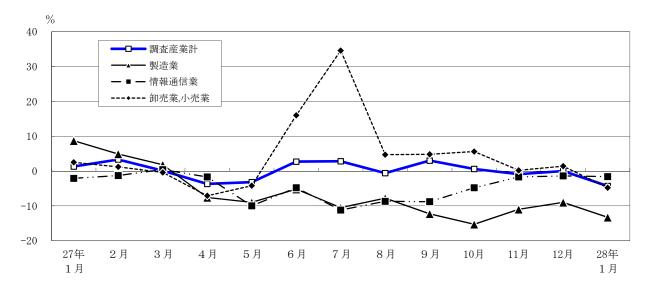


表 2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位: 日・時間・%)

			(半位: 口•时间•%)					
産業	出勤日数	総 第 働		所定内		所定外		
座 未	山助口奴	時間数	前 年 同月比	労 働 時 間 数	前 年 同月比	労 働 時 間 数	前 年 同月比	
(事業所規模5人以上)			rd //1 /20	) [H] 9X	1-1 /1 PL	1 [HJ 9/X	ri /1	
調査産業計	16. 9	134. 3	-0.9	123. 1	-0.5	11. 2	-4. 3	
鉱業,採石業,砂利採取業		101.0	-	120. 1	_		_	
建 設 業	18. 4	157. 7	2. 2	141. 2	3. 5	16. 5	-8. 3	
製造業	17. 3	143. 3	-1. 2	132. 3	0.0	11. 0	-13. 3	
電気・ガス・熱供給・水道業	17. 6	152. 5	2. 6	134. 8	0.0	17. 7	28. 4	
情 報 通 信 業	17. 5	152. 4	-0.5	133. 5	-0.4	18. 9	-1. 6	
運輸業,郵便業	18. 2	159.0	1.3	140. 2	1. 2	18.8	1.6	
卸 売 業 , 小 売 業	17. 2	131. 7	-1.5	123. 9	-1.3	7.8	-4.8	
金融業,保険業	17.4	144. 4	-1.3	127. 4	-0.9	17. 0	-3.4	
不動産業,物品賃貸業	17.8	143.6	-1.5	130. 7	-1.6	12. 9	-0.8	
学術研究, 専門・技術サービス業	16.8	139. 2	-0.3	125. 0	-0.3	14. 2	-0.7	
宿泊業,飲食サービス業	14. 7	103. 0	-1.3	95. 9	-1.6	7. 1	6. 0	
生活関連サービス業,娯楽業	17. 3	129. 7	-6. 5	124. 1	-3.3	5. 6	-46.6	
教育,学習支援業	13.8	98.0	-1. 1	94. 2	-0.9	3.8	-2.5	
医療,福祉	16. 3	118.9	2.2	113. 1	2. 2	5.8	1.7	
複合サービス事業	16. 9	137. 3	1.4	128.9	0.4	8. 4	21.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	17. 3	136.8	-1.3	125. 3	-1.0	11. 5	-3.3	
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	17. 1	138. 4	-0.5	125.8	-0.2	12.6	-4.6	
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	
建 設 業	18. 3	161.0	4. 2	141.7	6.4	19. 3	-9.4	
製	17. 3	144.8	-1.1	133.0	0.0	11.8	-11.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	17. 2	152. 6	0.2	134.6	-2.0	18.0	20.8	
情 報 通 信 業	17. 5	152. 7	-0.5	133. 3	0.1	19. 4	-4.4	
運輸業,郵便業	18. 1	159. 0	0.8	140.8	1.5	18. 2	-4.7	
卸 売 業 , 小 売 業	17. 6	136.8	-2.0	127.7	-1.7	9. 1	-6. 2	
金融業,保険業	17. 3	145. 6	-1.1	126. 9	-1.1	18. 7	-1.1	
不動産業,物品賃貸業	17. 7	140.8	-1.8	127.4	-1.8	13. 4	-1.5	
学術研究, 専門・技術サービス業	16. 9	140. 4	-1.3	124. 7	-0.5	15. 7	-7.0	
宿泊業、飲食サービス業	15. 4	107. 2	1. 3	100.3	0.7	6.9	9. 5	
生活関連サービス業,娯楽業	16. 7	125. 0	-3. 5	118. 7	0.3	6. 3	-44. 2	
教育,学習支援業	13. 7	97.7	-3. 2	93. 9	-3. 1	3.8	-5.0	
医療, 福祉	17. 2	126. 2	1. 2	120.0	1.3	6. 2	-1.6	
複合サービス事業	17. 2	139. 4	-0.1	129.8	-0.7	9.6	10. 5	
サービス業 (他に分類されないもの)	17. 4	137.8	0.0	125. 6	-0.4	12. 2	4. 2	

## 3 雇用

### (1) 事業所規模 5 人以上

1月の常用労働者数は、規模 5人以上で前年同月比 0.3%増加の 7,282千人となった。 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 0.6%減少、情報通信業 0.3%増加、卸売業,小売業 0.7%減少となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.7ポイント上昇し、25.1%となった。

(図3、表3)

## (2) 事業所規模30人以上

1月の常用労働者数は、規模 30人以上で前年同月比 0.2%増加の 5,037千人となった。 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 1.9%減少、情報通信業 0.2%減少、卸売業,小売業 0.5%減少となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 1.0ポイント上昇し、19.5%となった。

(表3)

図3-1 常用雇用者数の推移(前年同月比) -調査産業計及び主な産業、5人以上-

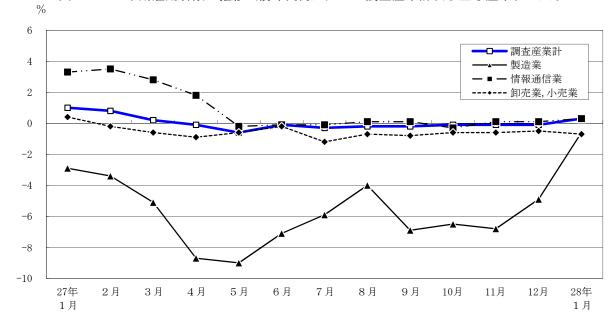


図3-2 パートタイム労働者比率の推移(前年同月差) -調査産業計、5人以上-

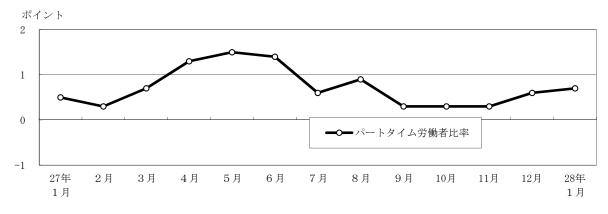


表3 常用雇用者数及び労働異動率

(単位: 人・%・ポイント)

					(単位	7: 人	・%・ポイ	ント)
- NII	常用			Ī			パートタ 労働者」	
産業	労働者数	前年	入職率	前年	離職率	前年		前年
 (事業所規模 5 人以上)		同月比		同月差		同月差		同月差
調査産業計	7, 282, 212	0. 3	1. 52	0. 17	1.87	0.42	25. 1	0.7
鉱業,採石業,砂利採取業	, ,	_	-	0. II		-		_
建 設 業		0.6	0. 74	-0. 44	1. 03	0.36	2.5	0.0
製造業	ĺ ,	-0. 6	0. 93	0.06	0. 97	-0. 14	8. 1	0. 1
電気・ガス・熱供給・水道業	,	-21. 8	0. 10	0. 02	0. 34	-0.36	1. 3	-6. 5
情 報 通 信 業	767, 493	0. 3	1. 09	0. 02	1. 13	-0.10	3. 0	-2. 1
運 輸 業 , 郵 便 業		1. 0	0. 83	0. 07	1. 15	0.38	10. 7	-1. 2
卸 売 業 , 小 売 業		-0. 7	1. 52	0. 19	1. 64	0.46	32. 1	0. 9
金融業,保険業		1. 0	1. 23	-0. 23	1. 36	0.02	9. 1	0. 9
不動産業,物品賃貸業	,	-0.4	1. 29	0. 14	1. 31	0. 13	17. 4	1. 3
学術研究, 専門・技術サービス業		5. 4	1. 03	0.09	0.96	0.01	8. 1	0.6
宿泊業,飲食サービス業	628, 777	0.7	3. 11	0. 59	4. 16	0.71	75. 1	2. 3
生活関連サービス業,娯楽業	219, 133	-1.2	1. 48	0. 38	3. 23	1. 41	45.6	9.8
教育,学習支援業	419, 232	-0. 1	1. 87	0.34	2. 22	0.94	36. 9	-1.2
医療,福祉		1. 2	1. 40	0.09	1.95	0.36	34.8	-0.5
複合サービス事業		4. 6	0.02	-0. 28	0.82	0.49	17. 2	2. 2
サービス業 (他に分類されないもの)	777, 931		2. 32	0.46	2. 98	1. 14	26. 5	3. 5
-								
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	5, 037, 256	0.2	1. 32	0. 27	1.71	0.50	19. 5	1.0
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_
建 設 業	213, 951	1.4	0.50	0. 18	0.90	0.47	0.8	-0.2
製 造 業	504, 299	-1.9	0.86	0.10	0.88	-0.18	6.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	13, 801	-25. 1	0.12	0.02	0.41	-0.41	1.6	0.3
情 報 通 信 業	645, 616	-0.2	0.98	0. 18	1.07	-0.06	2.5	-2.1
運 輸 業 , 郵 便 業	373, 057	1.2	0.95	0. 25	1. 19	0.44	9. 1	-0.6
卸 売 業 , 小 売 業	853, 965	-0.5	1. 26	0.34	1.70	0.72	26. 3	1. 2
金融業,保険業	322, 854	1. 1	1. 21	-0.09	1. 27	0.07	8.6	0.9
不動産業,物品賃貸業	129, 234	-0.4	1. 49	0. 59	1.39	0.41	18. 1	3. 9
学術研究,専門・技術サービス業	282, 292	6. 1	0.90	0. 11	0.60	-0.14	4.3	-0.7
宿泊業、飲食サービス業	215, 170	-2.2	2. 39	0. 97	3. 98	1.78	68.5	0.5
生活関連サービス業,娯楽業	119, 325	0.3	1.50	0. 57	3. 73	2.47	46.6	12.8
教 育 , 学 習 支 援 業	332, 467	0.2	1.72	0.11	2. 29	1.06	35. 4	1.8
医療,福祉	388, 842	1.5	0.99	0. 14	1.80	0.46	27.9	0.6
複合サービス事業	7, 154	0.5	0.06	0.03	0.03	-0.08	9.3	-0.7
サービス業(他に分類されないもの)	635, 229	0.3	2. 44	0.51	2. 91	0.84	28.6	4.3